

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
コード番号 9782 URL <https://www.dmsjp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
四半期報告書提出予定日 2022年11月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 山本 克彦
(氏名) 橋本 竜毅
TEL 03-3293-2961
配当支払開始予定日 2022年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,169		804		822		601	
2022年3月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	102.66	
2022年3月期第2四半期		

当社は2022年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、子会社がなくなったため第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期第2四半期の経営成績(累計)および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,143		14,880		73.9	
2022年3月期	19,422		14,339		73.8	

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 14,880百万円 2022年3月期 14,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		23.00	23.00
2023年3月期		17.00			
2023年3月期(予想)				18.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2022年10月28日)公表しました「業績予想の上方修正及び剰余金の配当(増額)並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,700	9.7	1,900	13.7	1,920	13.2	1,350	29.9	229.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2022年10月28日)公表しました「業績予想の上方修正及び剰余金の配当(増額)並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	7,262,020 株	2022年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,381,400 株	2022年3月期	1,408,069 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	5,861,237 株	2022年3月期2Q	5,842,281 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後新型コロナウイルスの影響の他、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、決算説明会はビデオオンデマンド方式の決算説明動画を2022年11月4日に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期会計期間において連結子会社であった東京セールス・プロデュース株式会社の清算手続きが完了いたしましたため、第1四半期累計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、持ち直しの動きがみられるようになってまいりました。

当社をとりまく事業環境におきましても、一部に影響が残るものの、企業によるプロモーション活動や自治体の活動において、新たな案件受注と引合いの回復も見られるようになっております。

このようななか当社は、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するとともに、将来に向けて、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション企業」を目指し、企業価値の一層の向上に努めております。また、2022年3月に公表した「新中期経営計画」では、事業戦略として「次世代事業の創出」「第2・第3の事業の柱づくり」「主力事業の深化」に、これを支えるデジタル戦略として「デジタルトランスフォーメーションの推進」に、さらに企業価値を高めるための基盤戦略として「サステナビリティ・SDGs」「健康経営の推進」に取り組むこととしております。

この結果、当社の当四半期累計期間の売上高は、141億69百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は、8億4百万円（同18.8%増）となりました。経常利益は、営業外収益が18百万円（同41.7%増）、営業外費用が426千円（同60.5%減）となった結果、8億22百万円（同19.3%増）となりました。四半期純利益は、特別利益に子会社清算益73百万円を計上したことにより6億1百万円（同49.9%増）となりました。

なお、子会社の清算に伴い、第1四半期より非連結決算へ移行いたしました。そのため、前年同期の数値およびこれに係る対前年同期増減率等の比較分析は、前年同期の当社単体の数値を用いております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、売上高は107億84百万円（同1.6%減）となりました。セグメント利益は一部の高採算案件終了の影響などにより、7億21百万円（同10.4%減）となりました。

②物流事業

通販出荷案件を中心に新規および既存顧客の取扱いを伸ばせたものの、一部の大型案件業務終了の影響などにより、売上高は11億54百万円（同8.7%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期セグメント利益18百万円）となりました。

③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種支援業務に注力した結果、新型コロナ関連の事務局運営業務等の受注により、売上高は14億34百万円（同287.7%増）、これによる業務部門の稼働率向上により、セグメント利益は3億62百万円（同318.0%増）と大幅な増収、増益になりました。

④イベント事業

新型コロナワクチン接種会場の運営業務や販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した一方で、前期にあった国際的スポーツイベント関連業務の反動があり、売上高は7億38百万円（同4.0%減）、セグメント利益は47百万円（同37.4%減）となりました。

⑤賃貸事業

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は全体で58百万円（同1.6%増）、セグメント利益は25百万円（同0.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて主に現金及び預金が8億42百万円増加したことにより、全体として118億95百万円（前事業年度末比8億85百万円増）となりました。

当四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて主に有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が1億29百万円減少したことにより、全体として82億47百万円（同1億64百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、201億43百万円（同7億20百万円増）となりました。

②負債の状況

当四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて主に仕入債務が7億29百万円、未払法人税等が1億16百万円、独占禁止法関連損失引当金が78百万円それぞれ減少しましたが、その他の流動負債が12億10百万円増加したことにより、全体として48億2百万円（同2億15百万円増）となりました。

当四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて主に長期リース債務が25百万円減少したことにより、全体として4億60百万円（同36百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、52億63百万円（同1億79百万円増）となりました。

③純資産の状況

当四半期会計期間末の純資産は、主に利益剰余金が四半期純利益6億1百万円の計上と配当1億34百万円を支払ったことにより、差し引きで前事業年度末に比べて4億67百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が44百万円（税効果分は除く）増加したことにより、全体として148億80百万円（同5億40百万円増）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は59億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億62百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億35百万円の計上に加えて非資金項目として減価償却費2億9百万円計上、その他流動負債の増加12億37百万円などによって資金が増加した一方で、仕入債務の減少7億29百万円、法人税等の支払い3億13百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、13百万円となりました。これは主に、子会社の清算による収入1億16百万円によって資金が増加した一方で、業務センターにおける設備投資1億6百万円によって資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億33百万円となりました。これは主に、有利子負債の支払い98百万円（長期借入金67百万円、リース債務25百万円など）、配当金の支払い1億34百万円などによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては本日（2022年10月28日）公表いたしました「業績予想の上方修正及び剰余金の配当（増額）並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,120,735	5,963,015
受取手形	69,396	60,252
電子記録債権	917,794	692,620
売掛金	2,686,367	2,813,194
仕掛品	1,746,658	1,984,458
立替郵送料	320,683	179,301
その他	149,323	203,502
貸倒引当金	△403	△392
流動資産合計	11,010,555	11,895,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,987,168	1,959,244
機械装置及び運搬具（純額）	291,639	252,956
土地	2,487,657	2,487,657
リース資産（純額）	138,430	118,017
その他（純額）	99,062	88,928
有形固定資産合計	5,003,958	4,906,804
無形固定資産	128,531	107,027
投資その他の資産		
投資有価証券	518,048	587,577
関係会社株式	50,000	—
投資不動産（純額）	2,167,840	2,157,244
繰延税金資産	61,202	6,473
その他	482,738	482,348
投資その他の資産合計	3,279,829	3,233,643
固定資産合計	8,412,319	8,247,474
資産合計	19,422,875	20,143,428

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,984,075	2,254,415
1年内返済予定の長期借入金	100,500	33,500
リース債務	51,062	51,062
未払法人税等	354,044	237,055
賞与引当金	236,158	233,700
独占禁止法関連損失引当金	78,350	—
その他	782,699	1,992,884
流動負債合計	4,586,890	4,802,617
固定負債		
リース債務	120,593	95,062
退職給付引当金	195,369	190,888
再評価に係る繰延税金負債	18,141	18,141
その他	162,460	156,322
固定負債合計	496,564	460,415
負債合計	5,083,455	5,263,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,504,639	1,522,820
利益剰余金	12,937,583	13,404,646
自己株式	△570,632	△559,825
株主資本合計	14,964,190	15,460,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,039	234,961
土地再評価差額金	△814,809	△814,809
評価・換算差額等合計	△624,770	△579,847
純資産合計	14,339,420	14,880,395
負債純資産合計	19,422,875	20,143,428

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,169,508
売上原価	12,649,445
売上総利益	1,520,063
販売費及び一般管理費	715,202
営業利益	804,860
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	9,998
物品売却益	3,644
その他	4,519
営業外収益合計	18,162
営業外費用	
支払利息	356
その他	69
営業外費用合計	426
経常利益	822,596
特別利益	
投資有価証券売却益	10,071
子会社清算益	※1 73,795
特別利益合計	83,867
特別損失	
固定資産除却損	2,730
独占禁止法関連損失	※2 68,125
特別損失合計	70,855
税引前四半期純利益	835,607
法人税、住民税及び事業税	199,000
法人税等調整額	34,902
法人税等合計	233,902
四半期純利益	601,704

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	835,607
減価償却費	209,488
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,458
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△78,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11
受取利息及び受取配当金	△9,998
支払利息	356
有形固定資産除却損	2,730
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,071
子会社清算益	△73,795
売上債権の増減額 (△は増加)	107,491
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△237,800
立替郵送料の増減額 (△は増加)	141,382
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△37,452
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△729,660
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,237,232
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	109
その他	15,682
小計	1,366,305
利息及び配当金の受取額	9,998
利息の支払額	△376
法人税等の支払額	△313,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△106,379
無形固定資産の取得による支出	△6,120
投資有価証券の売却による収入	12,100
差入保証金の差入による支出	△50
子会社の清算による収入	116,906
その他	△3,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△25,531
割賦債務の返済による支出	△6,247
長期借入金の返済による支出	△67,000
配当金の支払額	△134,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	842,280
現金及び現金同等物の期首残高	5,120,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,963,015

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

※1 子会社清算益

当社は、連結子会社であった東京セールス・プロデュース株式会社の清算に伴い、子会社清算益として73,795千円を特別利益に計上しております。

※2 独占禁止法関連損失

当社は、日本年金機構への違約金の支払いのため、独占禁止法関連損失として68,125千円を特別損失に計上しております。

（追加情報）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分）

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月12日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式26,669株
(3) 処分価額	1株につき1,087円
(4) 処分総額	28,989,203円
(5) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名 23,915株 当社執行役員 6名 2,754株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出いたしました。

2. 処分の目的および理由

2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、また、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

また、2021年7月20日開催の取締役会において、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

その上で、当社は、2022年7月19日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役5名および執行役員6名（以下、総称して「対象役員」という。）に対し、金銭報酬債権合計28,989,203円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2022年7月19日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象役員11名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式26,669株を処分することを決議いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモー ション事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	10,784,698	1,154,192	1,434,470	738,038	—	14,111,400	—	14,111,400
その他の収益	—	—	—	—	58,108	58,108	—	58,108
外部顧客への売上高	10,784,698	1,154,192	1,434,470	738,038	58,108	14,169,508	—	14,169,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	62,126	—	—	—	62,126	△62,126	—
計	10,784,698	1,216,319	1,434,470	738,038	58,108	14,231,635	△62,126	14,169,508
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	721,711	△1,789	362,204	47,179	25,653	1,154,959	△350,098	804,860

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△350,098千円には、セグメント間取引消去△1,351千円、全社費用△348,747千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 従来「その他」の区分に含めて記載しておりました自動販売機取扱手数料は、子会社であった東京セールス・プロデュース株式会社の清算に伴い終了しております。そのため、「その他」の記載をしておりません。